



なんぶ

議会だより

第51号

平成 29 年 6 月議会
発行/平成29年7月28日



■ 6 月定例議会	2
■ 一般質問	4
■ 議会活動日誌	9
■ 行政視察	10
■ 民生教育常任委員会報告 ..	11
■ おしらせ	11
■ 南さいはく地域振興協議会 ..	12
■ あとがき	12

平成29年6月定例議会が、16日から23日までの会期で開催され、平成29年度の一般会計補正予算と条例の制定ほか4議案と請願・陳情3件と4発議が審議されました。

一般会計補正予算 賛成多数で可決

歳入歳出予算の総額に40,714千円を追加し、
総額を歳入歳出それぞれ6,932,714千円とする。

複合施設整備検討事業

……3,494千円

さいはく分館を建て替え誰もが集える施設にし、地域の拠点とする

今年度は、整備基本計画を策定するための予算

29年度 整備基本計画を策定

30年度 基本設計・実施設計

31年度 建設工事

まちづくり推進事業

……1,750千円

集落等が実施する地区内の環境美化や生活環境の事業の半額を助成する

実施主体

①天万1・2組集会所 ②上野集会所 ③入蔵集会所

④天万7組防犯灯 ⑤寺内集会所 ⑥上鴨部集会所

⑦フォレストタウン防犯灯

移住・定住促進対策事業

……200千円

移住・定住の促進により人口減少を抑制するとともに、地域経済の活性化を図る

集落や振興協議会が、移住者の住まいとして空き家を確認し、空き家に移住者を受け入れた場合に奨励金を交付する。(奨励金1件2万円)

コミュニティ助成事業

……14,600千円

宝くじの社会貢献事業として、コミュニティ活動に対しての助成金

フォレストタウン自治会 … 13,000千円

赤谷区 …………… 1,600千円

補助対象になった現状について

・フォレストタウン自治会

自治会のコミュニティセンター建設助成

・赤谷区

赤谷公民館内に防災備品の購入

教育関係ネットワーク整備事業

……2,904千円

学校における教職員系ネットワークと児童生徒系ネットワークを分離してセキュリティ強化をするもの

反対意見

① 複合施設検討委員のメンバーがそのまま整備基本計画のメンバーになっていない。住民の意見が反映されない。反対。

② 複合施設を建て替えるのではなく補修して建設費を抑えるべきで反対である。

③ さいはく分館は、社会教育施設であり利用者の意見を幅広く聞いてから計画を立案するべきで反対である。

賛成意見

① さいはく分館の現状は、雨漏りや、水道管の腐食等建物が構造的に劣化しているため早急に建て替える必要がある。賛成する。

② まちづくり推進助成事業・コミュニティ助成事業など町民になくはない予算であり賛成する。

会計名／議員名（議席番号順）	加藤	荊尾	滝山	長束	白川	三嶋	仲田	板井	景山	細田	井田	亀尾	真壁
平成 29 年度一般会計補正予算採決結果	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
議案名／議員名（議席番号順）	加藤	荊尾	滝山	長束	白川	三嶋	仲田	板井	景山	細田	井田	亀尾	真壁
南部町農業委員会委員の任命	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

請願

請願第4号 テロ等組織犯罪準備罪(共謀罪)の創設に反対する請願書

提出者／鳥取県労働組合総連合 議長 田中 暁

賛成少数で
不採択

討論

賛成意見

①問題は内心の自由を束縛されること。監視や盗聴は人権侵害・プライバシーの侵害である。
②政府や権力によって共謀しようとしていると勝手に判定される。
③準備行為がなければ逮捕しないとなっているが、非常に曖昧なままである。

反対意見

①犯罪を実行される前の準備した場合に犯罪になる。未然の防止になる。
②テロ集団など組織犯罪集団が対象でこれまでの防止法では対処しきれないことも出てきている。
③東京オリンピック・パラリンピック等の開催などを契機に必要となっている。

請願、陳情名／議員名（議席番号順）	加藤	荊尾	滝山	長束	白川	三嶋	仲田	板井	景山	細田	井田	亀尾	真壁
テロ等組織犯罪準備罪(共謀罪)の創設に反対する請願書の採決結果	○	×	×	○	×	×	棄権	×	×	×	×	○	○

陳情

陳情第5号 北朝鮮のミサイルに備えた避難訓練等の実施を求める陳情

提出者／幸福実現党鳥取県本部 代表 菅田 千賀子

全員一致で
不採択

陳情

陳情第6号 地方財政の充実・強化を求める陳情

提出者／自治労鳥取県本部 執行委員長 西村 裕生
／南部町職員労働組合 執行委員長 加納 論史

全員一致で
採択

発議

地方財政の充実・強化を求める意見書
飲酒運転根絶宣言に関する決議
議会における地方行政調査について

発議

憲法尊重擁護義務の厳守を求める意見書

提出者／真壁 容子 賛成者／亀尾 共三 賛成者／加藤 学

賛成少数で
不採択

討論

反対意見

①戦後70年一度も憲法が改正されていないが、時代とともにものの考え方・国民の意識や価値観が変わってきているので大いに論議をしてもいいので反対である。

賛成意見

①安倍晋三首相が「憲法9条3項に自衛隊を付け加える」「2020年に施行する」と公言し、憲法を改正しようとしている。安倍総理の言動は許されるものでないので厳守を強く求め賛成する。

請願、陳情名／議員名（議席番号順）	加藤	荊尾	滝山	長束	白川	三嶋	仲田	板井	景山	細田	井田	亀尾	真壁
憲法尊重擁護義務の順守を求める意見書の採決結果	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○

	議員名	発言時間	質問事項	
1	三鴨義文	20	1	水道事業会計
			2	集落営農の推進
2	荊尾芳之	25	1	移住定住対策
			2	緑水湖周辺の観光資源の整備
3	白川立真	20	1	地域防災の向上
			1	水道料金
4	板井 隆	30	2	町内農産物直売所の現状と育成支援
			3	ジビエ料理の振興
5	長束博信	30	1	法律施行の意義
			2	働き方（労働）
			3	里地・里山
6	亀尾共三	30	1	複合施設計画
			2	子そだて支援
7	景山 浩	20	1	起業・創業支援施策
8	真壁容子	30	1	町の保育施策
			2	国保問題
9	加藤 学	30	1	地産地消の拡大
			2	通学路の交通安全
			3	残土処分場
			4	町の広報活動と方法
10	細田元教	30	1	健康施策
			2	東西町運動公園



【質問の通告】

一般質問は、議題と関係なく行財政全般にわたる議員主導による政策論議で、通告制で行っている。

【一般質問の時間】

定例議会において行われ、南部町は議員からの質問時間は30分と定められている。町民皆様の声を町政に問います。

あなたの声を
町政に問う！

町長 今年度、料金統一のため減収を見込んだ料金改定を行うが、適正な料金水準を実現するために、平成32年度に
健全経営と安全で安心な水道維持のためには、早い時期に料金の適正化を図ることが必要ではないか。

三鴨 本年3月議会で南部町上水道事業の設置等に関する条例及び給水条例の一部改正が提案可決され、西伯地区の料金を会見地区の低い料金に統一し、3年後の平成31年度には目標料金の約半分まで値上げされることとなった。しかし、水道事業会計の現状は、とても安定経営とは程遠い、破綻状態に近い厳しい状況であると認識している。



Q

水道事業会計の現状と健全化

A

料金改定が及ぼす影響を考慮して

町長

はその後の料金改定を見据えた段階的な料金改定を行っていく。
料金改定に伴う不足額は、平成29年度から平成31年度の3年間で1億1,522万円、平成32年度から平成34年度までで5,784万円と試算している。
また、平成35年度の料金を1ヵ月20トン使用される家庭で月約3,000円と仮定している。
今後、人口の推移や老朽施設の更新に伴う経常収支の変動、そして、平成32年度の料金改定が及ぼす財政への影響を考慮して、適正な料金水準を見極めていかなければならないと考えている。



安全で安心な水道

水道事業

三鴨義文議員

移住定住対策

荊尾芳之議員

Q

移住定住への考えと施策を問う

A

生涯活躍のまちづくりを進める

町長



荊尾 現在、全国的に町の施策として移住定住対策に力を入れている。

理由としては、東日本大震災以降の安全志向と県や市町村による移住定住の諸施策の充実がある。我が町に移住する人達を如何に呼び込むか、増やすか、如何に長く定住していただくか、このためにはどう施策を進めるか伺う。

町長 本町に住んでいる皆さんが生き生きと安心して住み続けることで人や地域が輝き、地域の魅力を発信していくことで移住を希望する方々に南部町を選んでいただく、この一連の流れが、生涯にわたり住み続けられ、活躍できる持続可能なまちづくりだと思う。

人口増加のみを考えるならば、移住に対する補助金を充実する。

また、宅地を造成すれば、非常に即効性があり、人口増には有効な手段だと思う。

しかし、重要なのは、新しく南部町に移住される方が地域に溶け込んでいただき、地域の中で活躍していただくことだと考える。

移住された方が、地域で暖かく受け入れられ、活躍していただき、しっかりと新たな地域の担い手になっていただく、そのような流れが実現できるよう、なんぶ里山デザイン機構とも連携し、取り組みを進めて行く。

外から来る人は風の人だ、地場でしっかり暮らしている人は地の人、そしてそれぞれをつなぐ人を水の人と言う、地の人と風の人と水の人、これらの3つがきちんと揃うことが非常に大切だ。



地域防災力

白川立真議員

Q

「備え」の重要さを啓発

A

集落説明会で積極的にやりたい

町長



白川 地域防災力を高めるためには、日頃より災害に対する備えが最大の効果を生む。

今、住民の防災意識を高めるため、どのような取り組みをされているか。さらに、地域防災リーダーの育成や実践的な防災訓練についてはどうか。

また、学校における防災教育の取り組みはどのようなものか。

町長 今、各集落での説明会を開催し、気象に関する災害時の基礎知識や発令内容の説明、自主防災組織の活性化の依頼などを行っている。

今年度より、防災士をはじめ、各種防災リーダーの育成を行うとともに、秋頃、全町民を対象にした地震訓練を計画している。

その中で、大規模地震を想定した訓練を取り入れていきたい。

教育長

学校においては、様々な視点からなる防災教育を各教科の中に取り入れている。さらに避難訓練や防災学習の際に、地域の方々のワークショップを通じて災害時でも一人ひとりが対応できる思考力、判断力を育成している。



農産物直売所

板井 隆 議員

Q

育成支援について

A

連絡協議会の復活で一緒に考える

町長



板井

町内の農産物直売所は開設以来、20年余にわたり農業生産者の就農意欲の源として農地保全に多大な役割を果たしている。各施設では地域の情報交換の場として、さらに利用客には地域特産物の提供の場として愛されながら、現在に至っている。

近年、会員の高齢化や買い物客の減少に伴い、大変厳しい運営になっている。農産物直売所の育成支援について伺う。

町長

町内4か所の農産物直売所は近年売上が減少し、会員数も減少傾向にある。育成支援の対策として、会員の高齢化で組織の運営にも支障をきたす現状と認識している。直売所は新鮮でとれたて、生産者がわかり、安心して消費者が購入でき、直売所の存続は、生産者、消費



者の両面から必要な施設と認識している。

さらに、農地の維持、高齢者の生きがい、健康維持対策として重要な役割も果たしている。

育成支援について、各直売所の皆さんと十分話し合いをする中で、一緒になって考え、直売所の広報、PRをしていきたいと思う。

部落差別解消推進法

長束博信 議員

Q

法律施行の意義について

A

公的に認知したことは極めて意義深い

町長



長束

昨年12月9日に部落差別という言葉を初めて法律に盛り込んだ部落差別解消推進法が成立し12月16日に施行された。この法律は、現在もなお部落差別が存在することを認め、その解決に当たっては部落差別を許さない社会づくりが重要であるとしている。

この法律は一つ、部落差別が現在もなお存在すると認めたこと、二つに、部落差別が許されないものであることを明記したこと、三つに、部落差別の解消という目的を明記したこと、四つに、部落差別の解消の施策実施を国と地方公共団体の責務と明記したことと理解しているが、この法律の意義について町長の見解を伺う。

町長

法律の第1条には、現在もなお部落差別が存在す

ると明記された。部落差別の存在を公的に認知したことは、差別の解消に向けて大きな一歩を踏み出すものであり、極めて意義深いものと考ええる。昭和40年の同対審答申に思いを馳せながら部落差別はもとより、あらゆる差別のない社会の実現に向けてリーダーシップを発揮して参りたい。

また、この法律には地方公共団体の責務として、国との適切な役割分担を踏まえて国及び他の公共団体との連携を図りつつ、その地域の実情に応じた施策を講ずるよう努めるものと定めており、町としてもこれまで様々な施策を講じてきたが、引き続き本法律の趣旨を踏まえ、取り組みの充実、強化に取組んで参りたいと考えている。部落差別はもとより、あらゆる差別のないまちづくりへ向け、町民の皆様一人ひとりの理解と協力、できることからの一歩をこの場からも訴えたい。

複合施設計画

亀尾共三議員

Q

公民館の目的は

A

生涯学習の推進等

教育長



亀尾

複合施設建設の計画の出発点は何かというところ、

はい。公民館の老朽化の改築ではなかっただろうか。しかし、この計画は公民館さいはく分館の場所に改築するものと聞く。

公民館の目的は、住民のために即した教育、学術、文化に関する各種事業を行う教育機関と示されている。幾ら施設を立派にしても専門的な技量を持った町

職員の配置がされなければ公民館活動の発展、充実に果たすことは出来ない。公民館活動の充

実を求めて問う。

○複合施設の目的は。

○公民館の果たす役割をどのように認識しているか。

○公民館さいはく分館に社会教育資格職員の配置を求める。

○公民館利用者の声を聞くことを求める。

○リフォームの検討はなぜしないのか

町長

社会教育施設としての機能だけでなく多様な機能を総合的に整備することにより、

広く地域の社会福祉の増進に反映されたいと思っている。

長教育

これまで公民館が担ってきた学びを通じて生きがいづくりや仲間づくり、さらには主体的な学びとしての生涯学習の推進等、地域づくりの拠点

としての機能も求められていると思う。教育委員会事務局が担う全体の業務遂行を考えると、さいはく分館への専門職員配置は、難しいと考える。公

民館教室の代表者の皆様には年1回定例会にお集まりいただき、ご要望や利用についてご意見を伺っている。施設のリフォーム

は改修にはなじまず、現段階でも選択肢はないと考えている。

景山

人口減少や大手との競争激化、後継者不在などにより町内の事業所数は減少傾向にある。しかし、地域を豊かにし、

人口を維持していくためにも活発な民間の経済活動は不可欠である。

地域内で雇用や所得を産み出す事業所数の減少は地域が持つ住民の生活を支える力の衰退を表している。

我が町の創業支援策の実施状況やその成果を尋ねるとともに、より活発な支援を求める。



景山

人口減少や大手との競争激化、後継者不在などにより町内の事業所数は減少傾向にある。しかし、地域を豊かにし、

人口を維持していくためにも活発な民間の経済活動は不可欠である。

地域内で雇用や所得を産み出す事業所数の減少は地域が持つ住民の生活を支える力の衰退を表している。

我が町の創業支援策の実施状況やその成果を尋ねるとともに、より活発な支援を求める。

景山

人口減少や大手との競争激化、後継者不在などにより町内の事業所数は減少傾向にある。しかし、地域を豊かにし、

人口を維持していくためにも活発な民間の経済活動は不可欠である。

地域内で雇用や所得を産み出す事業所数の減少は地域が持つ住民の生活を支える力の衰退を表している。

我が町の創業支援策の実施状況やその成果を尋ねるとともに、より活発な支援を求める。

景山

人口減少や大手との競争激化、後継者不在などにより町内の事業所数は減少傾向にある。しかし、地域を豊かにし、人口を維持していくためにも活発な民間の経済活動は不可欠である。

起業・創業支援

景山 浩議員

Q

活発な民間経済活動への支援が必要

A

起業促進奨励金を使いやすく改正する

町長

南部町商工会でも、創業相談窓口、起業支援奨励金、創業セミナー等を行ない、創業者を支援している。

本町独自の起業促進奨励金は、従来移住者のみを対象としていたが、今年度からは町内在住者にも支援するよう改正を予定している。

創業希望者の相談には商工会と一緒に対応している。相談内容は初期投資や立地、空き家等の活用があり、空き家活用では里山デザイン機構とも連携をとっているが、既存の土地や建物など場所の確保には現状では限界がある。町の起業促進奨励金の50万円に加えて、県の里山オフィス補助金、これは2分の1補助で上限500万円だが、これを活用して空き家を改修した事務所や事業所を設けることも可能だと考えている。

国民健康保険

真壁容子 議員

Q

一部負担金減免制度の創設を

A

研究課題とさせてほしい

町長



真壁

本町は県内で国保の住民が負担する一部負担金の減免制度の条例がつけられていない数少ない町村の一つだ。国保で差し押さえをしたり、短期保険証の発行をする要綱をつくる一方で、住民が大変だから、支払うときに一部減免してくれということの要綱を作らないのは町の責任が果たせないのではないか。

をめざして、全県下で検討を行っているところだ。県の基準が定められれば、町も基準に従って行うことになるかと考えている。国保のなかでそういう減免制度があるのはよくわからなかった。国保だけを特別にそういう恩恵を受けるのには一般住民の中に異議ありという声も出ようと思っている。できる規定なので前向きに考えなくてはいいかなと思うが、これまでしてこなかったのはそれなりの理由があると思う。研究課題として残らせていただきたい。

町長

一部負担金減免制度は、国保法でできることになっている。であれば、減免要綱、条例等をしつかり整備し、対応することを求める。

町では他の保険に加入している方との公平を期すために国保だけ減免を行うということは行っていない。現在、国保が県で統一されるための事務の取り扱いについても平準化



学校給食の地産地消の拡大

加藤 学 議員

Q

町の補助金を10%から15%へ上げる事を求める

A

補助金の引き上げではなく意欲が湧く単価設定 町長



加藤

現在、学校給食に地元の野菜を使う場合は学校給食食材連絡協議会（通称「食材会議」）を通す事になっている。ここ数年、食材会議への参加する人が減っている原因は何故だと考えているか。給食センターが民営化された時、納入野菜の規格が厳しくなって納入を止めた方々がいる。これが原因の一つとは考えないか。

食材会議が買い上げる野菜の価格は納品当日の市場価格で決まる。その内、食材会議は手数料として15%を取り、町からの補助として10%がある。これを15%に引き上げできないか。

町長

出荷者減少の原因は高齢化だと考える。5年前に比べると18人減少している。食材会議の活動は合併前から行っている。発足時は子供や孫が通

学していたが、卒業等により出荷の意欲が減退したとの声を聞いている。

課長

納入野菜の規格が以前より緩くなった。その辺の周知がまだ足りないと考えている。この周知をして行きたいと考えている。

町長

現在、食材会議で野菜を購入する場合、市場の流通価格で購入するシステムになっている。公共（学校給食、西伯病院など）で使う食材であるため、地域の皆さんが張りを持ってやっていける価格設定、大盤振る舞い出来ない中でも、子供たちに食べてもらうものは、いいものを作ろうとする、そんな意欲が湧くような単価設定が必要と思っている。

Q

運動公園の使用は

A

秋の東西町運動会には利用できるようにする 町長



細田

平成24年に運動公園計画が地元で示された時は夢のような運動公園ができると期待していたが、今年5月に地元説明会があった内容はあまりにも当初計画とかけはなれた内容であった。この違いについて町はどのようにされるのか伺いたい。

町長

平成20年から地元要望を聞き取り、その内容を反映した設計を平成24年10月25日に地元で設計内容を説明した。内容は、グラウンドの芝生化、管理道の拡幅、防球ネット、トイレ、あずまやなど付帯設備を設置することを説明した。グラウンドの地盤の高さについては、バイパスから4m高い位置での計画であったが鳥取県が公園予定地の土砂を撤去することによって、

説明し、完成時期は平成27年度で地元の了承を得た。その後、県の土砂撤去が進まず、グラウンド地盤面が計画より高くなることから、工事を見合わせていた。その間、具体的な事項を示すことができない状態であったので、振興協議会への報告をしていたが、地元説明会を開催していなかった。

24年の説明と29年の説明との違いは、改めて現況・工事内容の精査を行ったところ、計画より1m高い位置での工事となることや、予算等の理由によりグラウンドの芝生化、防球ネット、倉庫、東屋などの施設を取りやめ、検討することにした。説明会の中で、主に安全対策に関する要望が強かったことから、町費のみだけでなく補助事業等で合致するものも含め年次的に実施していきたい。秋の運動会には、施設整備の全部ということにはならないが、運動会ではグラウンド部分のみの完成になる。

議会活動日誌

3月		
日	曜日	会議・行事
2	木	議会運営委員会、全員協議会、定例議会(本会議)
3	金	定例議会(本会議)
6	月	定例議会(一般質問)
7	火	定例議会(一般質問)
8	水	常任委員会
9	木	常任委員会
10	金	常任委員会
13	月	常任委員会
14	火	常任委員会
15	水	常任委員会
16	木	常任委員会
17	金	常任委員会
22	水	議会運営委員会、全員協議会
23	木	定例議会(本会議)
29	水	西部町村議会議長会連絡会議

4月		
日	曜日	会議・行事
4	火	広報常任委員会
13	木	広報常任委員会
19	水	広報常任委員会
20	木	市町村議会議員研修[2日間コース] 住民とのコミュニケーション(板井・白川・滝山)
21	金	市町村議会議員研修[2日間コース] 住民とのコミュニケーション(板井・白川・滝山)
26	水	行政調査受け入れ(北海道釧路市議会)

5月		
日	曜日	会議・行事
11	木	行政調査受け入れ(新潟県見附市議会)
15	月	市町村議会議員研修[5日間コース] 新人議員のための地方自治基本コース(荊尾)
16	火	市町村議会議員研修[5日間コース] 新人議員のための地方自治基本コース(荊尾)
17	水	市町村議会議員研修[5日間コース] 新人議員のための地方自治基本コース(荊尾)
18	木	市町村議会議員研修[5日間コース] 新人議員のための地方自治基本コース(荊尾)
19	金	市町村議会議員研修[5日間コース] 新人議員のための地方自治基本コース(荊尾)
24	水	新議員研修会
30	火	議会運営委員会
31	水	町村議会議員・副議長研修会

6月		
日	曜日	会議・行事
1	木	町村議会議員・副議長研修会
16	金	議会運営委員会、全員協議会、定例議会(本会議)
19	月	定例議会(一般質問)
20	火	定例議会(一般質問)
21	水	常任委員会
22	木	常任委員会
23	金	議会運営委員会、全員協議会、定例議会(本会議)
27	火	鳥取県町村議会議長会定期総会
30	金	2か町清掃施設管理組合臨時会

7月		
日	曜日	会議・行事
6	木	行政視察(岡山県)
7	金	行政視察(岡山県)
11	火	広報常任委員会
12	水	行政調査受け入れ(宮城県松島町議会) 西部町村議会議長会臨時総会
13	木	行政調査受け入れ(栃木県鹿沼市議会)
14	金	行政調査受け入れ(神奈川県伊勢原市議会)
18	火	議会改革調査特別委員会 広報常任委員会
19	水	西部町村議会正副議長局長研修会(日野町)
20	木	全国森林環境税創設議員連盟総会(高知県)
24	月	日吉津村ほか2か町下水道協議会総会
25	火	行政調査受け入れ(鹿児島県志布志市議会)行政調査受け入れ(広島県海田町議会)
27	木	行政調査受け入れ(山口県美祢市議会)

先進地に学ぶ

南部町議員団

7月6・7日、岡山県の3市を視察しました。

空き家の有効活用

笠岡市でも、空き家の増加は深刻な問題となっている。一方で、その活用の仕方によっては、まちづくりや地域活性化の貴重な資源になるという理念から、平成21年、定住促進センターを設置された。

なかでも「空き家バンク制度」は、空き家所有者から空き家情報を登録してもらい、移住希望者とのマッチングを行っている。注目したのは、様々な「顔」をもつ空き家の個性が動画などで、より詳しくPRされているところだ。

わが町でも、空き家の増加は深刻な課題であり良い勉強になった。このPR戦術を他の施策とミックスさせ、南部町の活性化につなげたい。

岡山県笠岡市



「子育て王国そうじゃ」

全国的な人口減少社会にある中で、総社市の人口はどんどん増えている。

総社市の基本政策は、子どもを最優先とした「子ども目線のまちづくり」である。その中で、市民やNPO、医師会などまち全体で子育てを支えている。また、まちの未来は「子どもたちの未来」であることから、中学生を中心とした子ども議会や高校生議会は、新しいエンジンとして市政に大きな影響を与えている。

南部町議会でも、子ども議会の開催を検討しているなかで、大いに参考になった。

岡山県総社市



大学等の誘致でにぎわう ニーズに合った公共交通

高梁市は、南部町人口の約3倍、面積は約5倍の広さがある。かつて、高度経済成長期にあっても若者の流出は止まらず出生率の低下に歯止めがかからなかった。その対策として、様々な経済効果をもたらす大学などの誘致に力を入れてきた。多くの学生や教員家族が移住することは、大型スーパーの進出をはじめ、まちや商工業界に多大な賑わいを呼んでいる。

また一方で、中山間地の公共交通対策は、高齢化にともなって深刻な問題である。そこで、定期バスや福祉バスなどが通わない空白地域では、「ふれあいタクシー」という利用者のニーズに合わせた乗合タクシーを導入されている。乗合タクシーのメリットは、何と言っても「玄関から玄関まで」であり、利用者は増加しているとのこと。

将来のわが町の公共交通を考える上で、大いに参考になった。

岡山県高梁市



民生教育常任委員会報告



西伯小学校で6年生の英語の授業を民生教育常任委員会で参観をしました。小学校での英語への取り組みは、2008年度に小学5・6年生を対象に外国語活動として小学校の英語教育が始まりました。2011年度に「小学5年生から必修」となり、今では、小学校での英語教育はすっかり浸透しています。



参観したこの日は、6年生に英語担当の先生とA・L・T（外国語指導助手）の2人で授業を行っていました。この日は、各グループに分かれて、南部町のまちの特徴をアピールするというテーマで授業が行われ、児童が、オオサンショウウオや富有柿などの役になるために、そのお面をかぶって分かりやすい英語で観ている我々にアピールしてきました。

今後は、「小学3年生からの必修化」「小学5年生からの教科化」が2020年度に完全実施されます。

今は、英語の塾に通っている児童もたくさんいると聞いています。小さい時から英語に触れる。自然に英会話が出来ることがとても魅力的に感じました。

お知らせ

南部町議会主催

住民のこえを聞く会におでかけください

少子高齢化、過疎、雇用、公共交通、荒廃地の拡大・町政の課題は切実です。この町に住む皆さんもいろいろな想いを持っておられることと思います。町政、議会への要望、ご意見などこの機会にお聞かせいただければありがたいです。

下記の日程で開催いたします。ぜひお出かけくださいますようご案内いたします。



9月2日(土) 午後7時より まんてんホール(天萬)
9月3日(日) 午後7時より プラザ西伯(法勝寺)

各会場には全議員が出席する予定です。

南部町森林総合利用促進施設（森林公園・森の楽校）

南さいはく 地域振興協議会



「南さいはく」は町面積の4割強を占める中山間地で、16集落、人口746人が暮らしています。その中で協議会は四つの活動部と一つの研究部会で構成され様々な活動を地域の皆さんと共に行っています。

「南部町森林総合利用促進施設（森林公園・森の楽校）」は平成23年から町より指定管理を受託して様々な利用促進を図ってきました。



緑水湖



森の楽校

春の「炭焼き体験教室」、夏の「夏休み交流サマーキャンプ」、秋の「きのこづくり教室」、冬はスノーパークランティア活動の一環で、たくさんの皆さんにより緑水湖対岸の約600本の桜並木の整備を行っています。このように、緑水湖周辺の森林公園を中心とした地域は、たくさんの人々に可愛がられています。しかし、最近使用できなくなったミステリーステップ等多くの施設、また栗園および遊歩道等利用検討の必要な場所も残っています。

今後、これらの周辺施設が有効利用できるよう、検討を行い貴重な自然を維持して行きたいと考えています。

会長 井上仁志



きのこづくり教室



炭づくり教室



交流サマーキャンプ

あとがき

梅雨前線の影響で、「九州北部豪雨災害」をはじめ全国各地で短時間による集中豪雨災害が発生しました。

自然災害の恐ろしさを私たちにまざまざと見せつけました。災害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げます。南部町でこのような災害が発生したら、私たちはどう対応すればいいのか、常日頃から、「防災」に対する意識を今以上に持ち、地域のために頑張っていきたいと思っています。

(仲田)

広報常任委員会

委員長 仲田 司朗
副委員長 荊尾 芳之
委員 景山 浩
三嶋 義文
白川 立真
長束 博信
滝山 克己
加藤 学

